



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社CEホールディングス

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600

定時株主総会開催予定日 2022年12月20日

配当支払開始予定日 2022年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	13,702	—	1,031	—	1,044	—	588	—
2021年9月期	12,284	15.8	879	60.7	908	100.8	632	421.2

(注) 包括利益 2022年9月期 661百万円 (—%) 2021年9月期 744百万円 (319.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	39.13	—	11.0	10.3	7.5
2021年9月期	42.34	—	13.2	9.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 △12百万円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	10,905	6,082	51.6	373.59
2021年9月期	9,459	5,479	53.6	339.05

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,625百万円 2021年9月期 5,072百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,550	△763	306	3,958
2021年9月期	1,004	△109	△838	2,865

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	119	18.9	2.5
2022年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	180	30.7	3.4
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		32.1	

(注) 2022年9月期における1株当たり期末配当金については、8円50銭から12円00銭に変更しております。詳細については、本日(2022年11月11日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,920	9.5	650	5.5	650	4.7	360	7.3	23.91
通期	14,350	4.7	1,100	6.7	1,100	5.3	610	3.7	40.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期	15,273,500株	2021年9月期	15,178,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期	217,014株	2021年9月期	217,014株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年9月期	15,027,075株	2021年9月期	14,949,149株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	546	9.6	148	△21.2	151	△33.5	158	10.2
2021年9月期	498	△5.6	188	△16.6	227	△1.6	143	68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	10.51	—
2021年9月期	9.59	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,158	3,324	64.4	220.80
2021年9月期	4,587	3,262	71.1	218.05

（参考）自己資本 2022年9月期 3,324百万円 2021年9月期 3,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月17日（木）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前期比（％）を一部記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いております。

このような中で、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス」という。）の感染リスクと背中合わせの環境下、国民の生命や健康を支えている医療従事者及び医療機関の皆様には、敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2022年6月7日アップデート）において、「健康・医療・介護」分野の国による関与（予算措置等）が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として指定されており、医療利用者数の急増が見込まれる中、担い手の負担軽減の観点からも、デジタル化とデータの利活用が重要な課題とされております。また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、いわゆる「骨太方針2022」（2022年6月7日）では、医療DX推進本部（仮称）が設置され、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」等を行政と関係業界が一丸となって進めるとされております。

これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[1]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s / A Z（ミライズ・エズィー）」[2]の販売において、過去最高水準となった前期末の受注残高に加え、当期の好調な受注高も着実に売上計上に結びついたことや、第2四半期連結会計期間末に連結対象に追加した株式会社サンカクカンパニーの業績が第3四半期連結会計期間から加算されたことなどにより、売上高は13,702百万円（前期12,284百万円）となりました。利益面におきましては、売上総利益3,158百万円（前期2,648百万円）、営業利益1,031百万円（前期879百万円）、経常利益1,044百万円（前期908百万円）となり、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は588百万円（前期は632百万円であり、株式会社社駆探に係る関係会社株式売却益114百万円を特別利益として計上）となりました。

また、受注状況につきましては、受注高12,445百万円（前期比6.3%増）、受注残高は4,566百万円（前期末4,676百万円）となり、受注高は過去最高となりました。参考値として、収益認識会計基準等を前期末に適用していたと仮定した場合の前期末受注残高は4,140百万円であり、当連結会計年度から連結対象となった株式会社サンカクカンパニーの追加等により、当期末受注残高は当該前期末残高と比べて426百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は460百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### [医療ソリューション事業]

医療機関向けの自社パッケージ製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、電子カルテシステムと他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。また、医療情報システムの保守・運用等のサービスを提供している他、電子カルテと簡単に連携可能な問診サービス等、新たな製品の開発にも取り組んでおります。

また、主にNECグループからの委託により、地域中核病院を中心とした大病院向けの医事会計システム、電子カルテシステム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システム等の医療情報システムの開発を行っております。

マイクロンにおいて、製薬会社・医療機器メーカー等からの医薬品・医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売を行っております。また、医薬品・医療機器の臨床開発及び臨床研究領域において、電子カルテ記載情報を含む臨床現場を中心とした日常診療の情報を利活用する事業を進める等、電子カルテシステムとのシナジー創出に取り組んでおります。

当社グループの大半を占める医療ソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高12,177百万円（前期比4.6%増）、受注残高4,431百万円（前期末4,658百万円）、売上高13,322百万円（前期12,133百万円）、セグメント利益1,148百万円（前期セグメント利益888百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は460百万円増加し、セグメント利益は33百万円増加しております。

〔その他〕

企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業（介護士等の資格保有者派遣、一般紹介・派遣）、他社Webサイトの構築・運用業務、及び公共・商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売等を行っております。

また、2022年2月17日に連結子会社化したサンカクカンパニーにおいて、Webサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）等、企業のデジタルマーケティング全般を行っております。

その他の経営成績につきましては、受注高267百万円（前期比268.4%増）、受注残高135百万円（前期末17百万円）、売上高380百万円（前期151百万円）、セグメント損失6百万円（前期セグメント損失11百万円）となりました。なお、その他においては、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]MI・RA・I s /AZ 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,089百万円増加したものの、仕掛金が297百万円、未収入金が799百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,087百万円、無形固定資産が351百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末のその他に含まれている前受金と比べた当連結会計年度末の契約負債が116百万円、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が103百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が345百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益588百万円の計上及び剰余金の配当119百万円などにより、利益剰余金が528百万円、非支配株主持分が50百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の計上、関係会社株式の売却による収入などにより、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加し、当連結会計年度末には3,958百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,550百万円（前期は1,004百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,066百万円、減価償却費335百万円、売上債権の減少額215百万円、棚卸資産の減少額312百万円、法人税等の支払額489百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は763百万円（前期は109百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,144百万円、無形固定資産の取得による支出360百万円、関係会社株式の売却による収入800百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は306百万円（前期は838百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出648百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、医療ソリューション事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上と機能強化、及び利益率の改善に取り組んでまいります。

I C Tを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

当社グループの主たる事業は電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売であり、新型コロナウイルスの感染拡大については、大きな関心をもって事態の推移を注視しております。

新型コロナウイルスの感染拡大及びその長期化により、現在発生しているあるいは発生のおそれがある事象として以下のようなものがあります（例示であり、これに限るものではありません）。

- ・医療情報システムを受注した病院において、新型コロナウイルスの対策として病院関係者以外の施設内への立ち入り制限が行われる、あるいは、病院内での感染発生や当社グループもしくは販売パートナーの担当社員等が感染した場合、導入作業が中断し、納品が遅れることにより、売上計上が遅延する。
- ・医療機関が新型コロナウイルスの対策を優先することにより、当社グループまたは販売パートナーにおける営業活動が長期停滞した場合、受注状況が悪化する。
- ・支援を受注した医薬品等の臨床開発プロジェクトにおいて、予定された症例数（データ）を集められず、プロジェクトの進捗が遅延し、売上計上が延期する。

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向や新型コロナウイルスの感染状況に不透明感はあるものの、足元の状況を踏まえて策定しております。

2023年9月期の連結業績見通しにつきましては、前期末において医薬品・医療機器等の開発業務受託に係る受注が好調で受注残高が積み上がっていることや、前第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めた株式会社サンカクカンパニーの業績が今期は通期で計上されることなどにより増収増益を見込んでおり、売上高、営業利益、及び経常利益は過去最高となる見通しです。

これらにより、売上高14,350百万円（前期比4.7%増）、営業利益1,100百万円（前期比6.7%増）、経常利益1,100百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円（前期比3.7%増）と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、前期に比べ4円増配の1株当たり12.0円(連結配当性向30.7%)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期に比べ1円増配の1株当たり13.0円(連結配当性向32.1%)とさせていただく予定であります。

また、次期からは株主優待制度を廃止することといたしました。詳細につきましては、2022年11月11日に発表いたしました「剰余金の配当(増配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,869,457	3,958,521
受取手形及び売掛金	2,538,106	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,440,141
商品及び製品	2,669	3,421
仕掛品	642,609	345,520
原材料及び貯蔵品	2,331	1,272
未収入金	801,971	1,996
その他	256,371	359,131
貸倒引当金	△9,712	△9,227
流動資産合計	7,103,804	7,100,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,225	1,245,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,143	△248,463
建物及び構築物 (純額)	322,081	996,846
車両運搬具	5,134	5,134
減価償却累計額	△1,780	△2,716
車両運搬具 (純額)	3,354	2,418
工具、器具及び備品	409,997	492,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△361,127	△398,747
工具、器具及び備品 (純額)	48,870	93,689
土地	188,823	618,090
建設仮勘定	89,010	28,807
有形固定資産合計	652,139	1,739,851
無形固定資産		
ソフトウェア	283,515	313,341
ソフトウェア仮勘定	186,010	304,188
商標権	577	416
電話加入権	250	250
のれん	166,480	369,645
無形固定資産合計	636,834	987,843
投資その他の資産		
投資有価証券	479,763	435,750
差入敷金保証金	124,159	109,250
破産更生債権等	46,119	46,119
繰延税金資産	221,947	295,682
退職給付に係る資産	138,064	129,607
長期前払費用	57,675	63,281
その他	45,049	43,713
貸倒引当金	△46,479	△46,479
投資その他の資産合計	1,066,300	1,076,926
固定資産合計	2,355,274	3,804,621
資産合計	9,459,079	10,905,398



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,185,870	1,179,379
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	25,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	494,878	598,042
リース債務	1,267	1,524
未払金	193,658	226,862
未払法人税等	281,022	305,077
賞与引当金	238,375	227,627
契約負債	—	308,229
その他	441,581	310,955
流動負債合計	2,861,653	3,262,698
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	841,158	1,186,822
リース債務	3,293	2,026
退職給付に係る負債	189,782	194,116
その他	79,019	177,626
固定負債合計	1,118,252	1,560,591
負債合計	3,979,906	4,823,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,942	1,198,552
資本剰余金	1,201,794	1,224,404
利益剰余金	2,763,441	3,291,991
自己株式	△100,410	△100,410
株主資本合計	5,040,768	5,614,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,862	10,479
その他の包括利益累計額合計	31,862	10,479
非支配株主持分	406,541	457,091
純資産合計	5,479,172	6,082,108
負債純資産合計	9,459,079	10,905,398

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,284,597	13,702,572
売上原価	9,635,710	10,543,926
売上総利益	2,648,887	3,158,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215,108	256,726
給料及び手当	656,942	743,644
賞与	84,017	71,897
法定福利費	130,765	149,123
賞与引当金繰入額	19,501	50,770
退職給付費用	4,293	16,202
貸倒引当金繰入額	△15,440	△831
広告宣伝費	4,729	16,953
旅費及び交通費	66,362	91,507
賃借料	52,759	57,842
租税公課	37,899	51,496
減価償却費	31,962	32,266
支払手数料	137,825	182,587
研究開発費	147,152	178,392
のれん償却額	22,602	34,485
その他	173,341	194,365
販売費及び一般管理費合計	1,769,823	2,127,431
営業利益	879,063	1,031,214
営業外収益		
受取利息	164	71
受取配当金	3,365	3,095
投資有価証券売却益	2,807	56
投資事業組合運用益	33,113	428
為替差益	544	5,784
保険解約返戻金	1,453	—
その他	10,170	11,859
営業外収益合計	51,620	21,295
営業外費用		
支払利息	8,937	7,948
持分法による投資損失	12,424	—
その他	522	234
営業外費用合計	21,884	8,182
経常利益	908,798	1,044,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	120	120
関係会社株式売却益	114,560	—
保険解約返戻金	—	89,664
特別利益合計	114,680	89,784
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	6,827
貸倒引当金繰入額	22,369	—
役員退職慰労金	—	60,800
特別損失合計	22,369	67,627
税金等調整前当期純利益	1,001,108	1,066,484
法人税、住民税及び事業税	369,391	478,003
法人税等調整額	△90,470	△94,171
法人税等合計	278,921	383,831
当期純利益	722,187	682,652
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	632,927	588,002
非支配株主に帰属する当期純利益	89,260	94,650
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	22,578	△21,383
その他の包括利益合計	22,578	△21,383
包括利益	744,766	661,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,506	566,619
非支配株主に係る包括利益	89,260	94,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	1,191,267	2,231,984	△100,410	4,488,257
当期変動額					
剰余金の配当			△101,469		△101,469
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	10,526	10,526			21,053
親会社株主に帰属する当期純利益			632,927		632,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,526	10,526	531,457	—	552,510
当期末残高	1,175,942	1,201,794	2,763,441	△100,410	5,040,768

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,283	9,283	341,781	4,839,322
当期変動額				
剰余金の配当				△101,469
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)				21,053
親会社株主に帰属する当期純利益				632,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,578	22,578	64,760	87,339
当期変動額合計	22,578	22,578	64,760	639,850
当期末残高	31,862	31,862	406,541	5,479,172

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,942	1,201,794	2,763,441	△100,410	5,040,768
会計方針の変更による累積的影響額			60,238		60,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,175,942	1,201,794	2,823,680	△100,410	5,101,007
当期変動額					
剰余金の配当			△119,691		△119,691
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	22,610	22,610			45,220
親会社株主に帰属する当期純利益			588,002		588,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	22,610	22,610	468,310	—	513,530
当期末残高	1,198,552	1,224,404	3,291,991	△100,410	5,614,537

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,862	31,862	406,541	5,479,172
会計方針の変更による累積的影響額				60,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,862	31,862	406,541	5,539,411
当期変動額				
剰余金の配当				△119,691
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				45,220
親会社株主に帰属する当期純利益				588,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,383	△21,383	50,550	29,166
当期変動額合計	△21,383	△21,383	50,550	542,697
当期末残高	10,479	10,479	457,091	6,082,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,001,108	1,066,484
有形固定資産減価償却費	62,964	69,537
無形固定資産減価償却費	261,741	265,750
のれん償却額	22,602	34,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,281	△10,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,929	△831
受取利息及び受取配当金	△3,529	△3,166
支払利息	8,937	7,948
関係会社株式売却損益 (△は益)	△114,560	—
持分法による投資損益 (△は益)	12,424	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,721	215,868
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△46,119	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△258,169	312,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,559	△19,343
その他	45,081	67,948
小計	1,067,530	2,006,133
利息及び配当金の受取額	27,318	3,155
利息の支払額	△8,937	△7,948
法人税等の支払額	△142,777	△489,119
法人税等の還付額	60,952	38,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,086	1,550,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171,320	△1,144,148
無形固定資産の取得による支出	△218,855	△360,894
関係会社株式の売却による収入	220,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	△14,269	△5,627
投資有価証券の売却による収入	22,803	20,142
投資事業組合分配金収入	49,141	9,121
保険積立金の解約による収入	2,470	173,878
差入敷金保証金の差入による支出	△568	△554
差入敷金保証金の返還による収入	2,931	9,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△265,425
その他	△1,719	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,386	△763,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△697,879	△648,270
社債の償還による支出	△34,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△1,267	△1,460
株式の発行による収入	21,053	45,220
配当金の支払額	△101,857	△119,745
非支配株主への配当金の支払額	△24,500	△44,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,450	306,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,249	1,093,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,780	2,865,030
現金及び現金同等物の期末残高	2,865,030	3,958,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社システム情報パートナー及び株式会社ディージェーワールドの2社については、2021年10月1日付で、株式会社システム情報パートナーを存続会社、株式会社ディージェーワールドを消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ディージェーワールドを連結の範囲から除外しております。なお、合併後の存続会社の商号を株式会社デジタルソリューションに変更しております。

また、2022年2月17日に株式会社サンカクカンパニーの発行する全株式を取得し、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年3月31日をみなし取得日としているため、同社に係る業績は、第2四半期連結会計期間においては連結貸借対照表のみに含まれており、第3四半期連結会計期間より連結損益及び包括利益計算書に含まれております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、電子カルテシステムの販売等に係る収益の認識単位について、成果の確実性が認められるプロジェクトには工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトには工事完成基準(検収基準)を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくはごく短期のプロジェクトを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は460百万円増加し、売上原価は426百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は60百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「長期前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた10,715千円は、「為替差益」544千円、「その他」10,170千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた750千円は、「保険積立金の解約による収入」2,470千円、「その他」△1,719千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況となっておりますが、当社グループでは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、当社グループに与える影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子カルテシステムを主力製品とした医療情報システムの開発、製造、販売、保守サービス、並びに他社製品の受託開発及び導入支援を行っておりますが、医療情報システムで売上高の90%を超えることから、「医療ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の医療ソリューション事業の売上高は460百万円増加し、セグメント利益は33百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,133,035	151,562	12,284,597	—	12,284,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,133,035	151,562	12,284,597	—	12,284,597
セグメント利益又は損失(△)	888,128	△11,629	876,498	2,564	879,063



- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,564千円は、セグメント間取引消去221,765千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△219,200千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。
- 4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,322,411	380,160	13,702,572	—	13,702,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,322,411	380,160	13,702,572	—	13,702,572
セグメント利益又は損失(△)	1,148,224	△6,248	1,141,976	△110,761	1,031,214

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連事業、デジタルマーケティング事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,761千円は、セグメント間取引消去187,377千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△298,139千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。
- 4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

- b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	医療ソリューション事業	その他	合計
当期償却額	19,809	2,793	22,602
当期末残高	142,736	23,744	166,480

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	医療ソリューション事業	その他	合計
当期償却額	19,809	14,675	34,485
当期末残高	122,926	246,718	369,645

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	医療ソリューション事業		
システム販売	8,118,140	16,877	8,135,017
受託・派遣	2,315,516	335,754	2,651,271
サービス	2,888,754	27,528	2,916,283
顧客との契約から生じる収益	13,322,411	380,160	13,702,572
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	13,322,411	380,160	13,702,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連事業、デジタルマーケティング事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	339円05銭	373円59銭
1株当たり当期純利益	42円34銭	39円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7円56銭、1株当たり当期純利益は3円57銭それぞれ増加しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	632,927	588,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	632,927	588,002
普通株式の期中平均株式数(株)	14,949,149	15,027,075

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、2023年9月期より報告セグメントを変更することを決議いたしました。

当社グループは、医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に寄与することで、企業価値の向上を目指しております。

既存の電子カルテシステムの開発・販売・保守などを中心とした「医療ソリューション事業」については、これまで報告セグメントに含めていなかった健康相談窓口や特定保健指導の受託業務を加え、「ヘルスケアソリューション事業」に変更することとしました。

また、当社グループは、中期経営計画で「既存事業に次ぐ、成長事業の創出」を成長戦略のひとつとして掲げており、その一環としてデジタルマーケティング(※)の顧客支援業務を開始しました。他社Webサイトの構築・運用業務や公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売などと合わせ、今後もマーケティング支援に係る業務を拡大していく予定であることから、新たな報告セグメントとして「マーケティングソリューション事業」を設けることとしました。

当社グループは今後、各ソリューションを強化しながら、より相互の連携に取り組むとともに、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図ってまいります。

(※) デジタルマーケティング：

検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティング

なお、変更後のセグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,429,216	273,355	13,702,572	—	13,702,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,429,216	273,355	13,702,572	—	13,702,572
セグメント利益	1,133,218	8,757	1,141,976	△110,761	1,031,214

(注) 1 セグメント利益の調整額△110,761千円は、セグメント間取引消去187,377千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△298,139千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

#### 4. その他

##### 生産、受注及び販売の実績

##### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	10,745,337	108.3
その他(千円)	143,860	544.6
合計(千円)	10,889,198	109.5

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
医療ソリューション事業	12,177,821	104.6	4,431,326	—
その他	267,822	368.4	135,037	—
合計	12,445,643	106.3	4,566,363	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、当該会計基準等適用前の前期末の実績値に対する増減率は記載しておりません。

##### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	13,322,411	—
その他(千円)	380,160	—
合計(千円)	13,702,572	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、当該会計基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。